


2025年度第52回国際コミュニケーション・フォーラム

情報通信の可能性と課題再考 —DXは何をもたらすのか—

主催：公益財団法人情報通信学会

共催：国立大学法人長崎大学、公益財団法人 KDDI 財団 、一般財団法人デジタル政策財団

協賛：情報通信月間推進協議会、公益財団法人電気通信普及財団  公益財団法人
電気通信普及財団

後援：総務省、NTT株式会社、NTT東日本株式会社、NTT西日本株式会社、株式会社NTTドコモ、
KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社、
株式会社日立製作所、NTTドコモビジネス株式会社、NHK、
一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人日本新聞協会、
一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター、一般社団法人電波産業会、
一般財団法人マルチメディア振興センター、一般財団法人情報法制研究所、
デジタル政策フォーラム

The Japan Society of
Information and Communication Research

プログラム

時間	プログラム内容
15:00	開会挨拶 内山隆（情報通信学会 会長/青山学院大学総合文化政策学部 教授）
15:10～16:30	ショートプレゼンテーション 鶴田貴明（公益財団法人ながさき地域政策研究所 理事） 斉藤礼子（株式会社長崎ケーブルメディア 放送部 部長） 直塚健（長崎県 企画部 デジタル戦略課 課長） 庄司昌彦（武蔵大学社会学部 教授）
16:30～16:40	休憩
16:40～17:40	パネル・ディスカッション パネリスト：鶴田貴明、斉藤礼子、直塚健、庄司昌彦 モデレーター：河又貴洋（長崎県立大学 国際社会学部 教授）
17:50	閉会

パネリスト

**鶴田 貴明（つるた たかあき）**

公益財団法人ながさき地域政策研究所 理事長 兼 研究所長

長崎県諫早市出身。都市計画コンサルタントを経て現職。自治体経営戦略、地域ブランディング・マーケティング、PPP・PFIアドバイザー、公共交通再生・活性化、MICE戦略等を専門領域にコンサルティングを展開。長崎県内自治体を中心とした総合計画や総合戦略、DX戦略等の策定支援の他、日本初となる平戸城の城泊プロジェクトや県下初となるPark-PFI事業、出島メッセ長崎や壱岐国博物館、道の駅整備など多数のプロジェクトに関与。

近年では人流データや検索行動データ等のビックデータを活用した政策形成や政策評価、地域マーケティングに注力。中でも経済波及効果が期待される観光領域においては、データに基づく戦略的マーケティングをテーマに、長崎県、長崎市、佐世保市、雲仙市、五島市など地方自治体及びDMO（Destination Management Organization）と連携し、観光人流データ×社会経済データ等による課題分析や事業立案などを行っている。2023年度からは長崎県及び長崎県観光連盟と連携し観光DMPの構築に着手。長崎県を訪れる観光客の日別・月別での訪問特性や属性（性別、年代、居住地等）を可視化。同時に自治体職員やDMOスタッフ、観光事業者などのステークホルダー向けの研修や啓発にも力を入れている。

**The Japan Society of
Information and Communication Research**

パネリスト



齊藤 礼子（さいとう れいこ）

株式会社長崎ケーブルメディア放送部 部長

1992年NBC長崎放送入社し、テレビ制作番組のディレクターとなる。
2015年にプロデューサーとなり、2020年10月に長崎ケーブルメディアへ出向。
現在、夕方の情報番組「なんでんカフェ」をはじめ各番組の制作、プロデュースを
担当。<NBCでの受賞歴>

『中倉さんちの食べ物絵ごよみ』(民放連テレビエンタメ部門優秀賞)

『みんな龍になった』(ダイドードリンコ日本の祭りグランプリ)

『げなパネ・自転車女子旅立ちの春スペシャル』(民放連・青少年部門優秀賞)など

パネリスト

**直塚 健(なおつか たけし)**

長崎県企画部デジタル戦略課 課長

平成11年、長崎県庁入庁。庁内にて産業政策課、観光振興課などにて県政運営に従事し、令和7年4月からデジタル戦略課課長に就任。本県は離島・半島が多く、買い物や移動に関する課題が多くあり、これら地域課題解決の方法としてドローンの活用を検討した結果、国に対してドローン飛行に関する規制・制度改革提案を行い令和6年度に長崎県が「新技術実装連携“絆”特区」に指定された。今回講演では以上の取組について紹介する。

パネリスト



庄司 昌彦(しょうじ まさひこ)

武蔵大学社会学部 教授

武蔵大学社会学部教授、国際大学GLOCOM主幹研究員、東京大学大学院情報学環客員教授。中央大学大学院総合政策研究科博士前期課程修了、修士（総合政策）。専門は情報社会学、情報通信政策。総務省「自治体システム等標準化検討会」座長、総務省「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会」座長なども務めている。



河又 貴洋（かわまた たかひろ）

長崎県立大学シーボルト校 国際社会学部 教授

筑波大学大学院経営政策科学研究科修了（経済学修士）、電気通信大学大学院情報システム学研究科社会知能情報学専攻単位取得退学。サセックス大学SPRU（科学政策研究ユニット）客員研修員（2001年10月～2002年3月）客員研究員（2003年5月～2004年3月）、チャルマース工科大学STS（科学技術社会専攻）客員研究員（2022年4～9月）。専門は情報経済学、社会情報学で、「情報通信技術の地政経学」をテーマに国際政治経済学アプローチで研究、一方で「島嶼社会情報学」と称してコミュニティのネットワーク戦略についても取り組む。情報通信学会理事・社会情報学会理事・評議員を歴任。

著書に『イノベーションの未来予想』（創成社、2021年）『ともに生きる地域コミュニティ—超スマート社会を目指して』（東京電機大学出版部、2018年）『よくわかる社会情報学』（ミネルヴァ書房、2015年）いずれも分担執筆があり、主要論文には、"Techno-nationalism/-globalism/-socialism over information and communication technology (ICT): The International Political Economy of U.S.-China Technological Hegemony and EU's Social Shaping," 32nd European Conference of the ITS, Madrid, Spain, 19th - 20th June 2023 や "NTT's R&D: as a platform for multimedia," Telecommunications Policy, 1997, Vol.21, No.2, p143～163 などがある。